

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(1)

参照番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継	事業名	予算額(千円)	事業の概要	区分
1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり						
1	福祉保健部(少子化対策班)	継続	子育て応援社会づくり推進事業	8,390	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」に基づく取組を県民総参加で協力を支援する。	A
2	福祉保健部(少子化対策班)	継続	民間企業協働型子育て支援事業	3,230	料金の割引や特典サービス、子育てに優しい施設・設備を提供する企業・店舗・施設等を「おおいた子育て応援団」として登録し、メールマガジン等で子育て世帯に情報提供する。	A
3	生活環境部(人権・同和対策課)	継続	人権啓発推進事業	33,057	マスメディアによる情報提供や、県民参加のイベント等の実施により、人権問題を県民の身近な問題とし、人権尊重の機運を醸成する。また、小学生児童の情操を豊かなものとし、人権に対する理解を深めるため、花の栽培・観察を通して命の大切さや協力し合うことを学ぶ「人権の花運動」を推進する。	B
4	教育委員会(人権・同和教育課)	一部新規	人権教育確立推進事業	2,058	大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに児童生徒の人権意識の高揚を図る。また、高校生が福岡県クローバープラザを訪問し、共通の課題について話し合うことにより、自ら人権課題に気づき、人権問題解決の意識を高め具体的な行動につなげるとともにネットワークづくりを進める。	B
5	生活環境部(県民生活・男女共同参画課)	継続	男女共生おおいた推進事業	6,694	企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。	C
6	農林水産部(農山漁村・担い手支援課)	継続	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	5,564	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。また、地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等への支援を行う。	C
2 地域における子育ての支援						
1	福祉保健部(少子化対策班)	一部特別枠	放課後子どもプラン推進事業	339,733	すべての子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を連携して運営する市町村に対し助成する。	D
2	福祉保健部(少子化対策班)	継続	児童福祉施設整備事業	28,491	児童福祉の充実を図るため、放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備に要する経費の一部を助成する。	D
3	福祉保健部(地域福祉推進室)	継続	交流型デイサービスモデル事業	9,154	年齢や障がいに関係なく誰もが地域で共生できる社会づくりを進めるため、高齢者、障がい者、児童等が交流できるデイサービス施設を整備する事業者に対し助成する。	D
4	福祉保健部(地域福祉推進室)	継続	旧町村部地域総合相談支援センター設置事業	43,755	高齢者や障害者、子育て世帯など旧町村部地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市町村に対し助成する。	D
5	福祉保健部(児童育成班)	新規	病児・病後児保育促進事業	23,519	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、子どもを安心かつ安全な環境で預かる施設の整備を促進する。	E
6	福祉保健部(児童育成班)	継続	保育サービス充実事業	35,859	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進する。(一時保育促進事業、特定保育事業、休日保育事業、障がい児保育推進事業等)	E
7	福祉保健部(児童育成班)	継続	大分にこここ保育支援事業	223,631	認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設に入所している第2子以降の3歳未満の児童の保育料を第2子について半額、第3子以降について無料とする市町村に対し、補助する。	E
8	企画振興部(県民活動支援室)	継続	NPOステップアップ支援事業	17,585	NPOとの協働の促進を図るため、県・NPO・民間等の意見交換や協議の場を設置するとともに、事業実施上のノウハウの修得等を支援し、協働の相手方となるNPOを育成する。	F
9	福祉保健部(少子化対策班)	特別枠	地域の子育て支援パワーアップ事業	2,322	安心して子どもを生み、健やかに育てられる社会を実現するため、地域の子育て課題を共有し、母親クラブなどの団体が行うネットワークづくりを推進する。 地域の子育て支援や次代の親づくりなどの企画を公募し、NPO等に委託する。	F

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(2)

参照番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継	事業名	予算額(千円)	事業の概要	区分
10	福祉保健部(少子化対策班)	継続	市町村児童環境づくり基盤整備事業	217,441	少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家族を取り巻く様々な問題が生じていることを踏まえ、地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備の促進を図る。	G
11	福祉保健部(少子化対策班)	継続	市町村ブックスタート支援事業	1,467	乳幼児検診等の際、保健師や読み聞かせボランティア等と協力し、絵本を介した赤ちゃんとのコミュニケーションの取り方等を説明し、絵本、イラスト・アドバイス集等を保護者に贈呈する。	G
12	生活環境部(私学振興・青少年課)	継続	青少年自立支援センター設置事業	4,040	ニートやひきこもり等青少年の自立の遅れに伴う諸問題に対応するため、総合的な支援窓口を設置し、関係機関や支援団体等と連携協力して、問題を抱える青少年及びその家族に対する支援を行うとともに、支援ネットワークの形成を図る。委託先; 青少年の自立支援に実績のあるNPO法人	G
13	生活環境部(私学振興・青少年課)	継続	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	1,377	「日本の次世代リーダー養成塾」に参画し、塾生として県内高校生を募集、選考のうえ、派遣する。 ・開催日程 20年7月28日～8月10日、・開催地;福岡県宗像市ほか、・派遣人数 10名(全体160名)	G
14	教育委員会(生徒指導推進室)	継続	いじめ・不登校対策事業	140,780	小学校、中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談機能の充実を図るとともに、不登校児童生徒や保護者を支援するため、学校・家庭・関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムの整備を図る。	G

3 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

1	福祉保健部(福祉保健企画課)	新規	社会福祉センター等施設整備事業	533,951	児童虐待、ドメスティック・バイオレンスの深刻化や障がい者サービスの一元化など福祉ニーズの変化に的確に対応できる相談支援体制を構築するため、社会福祉センターと精神保健福祉センターを再編し機能の充実、強化を図る。(22年4月開設予定) ・社会福祉センター →子ども家庭相談支援センター(仮称) ・精神保健福祉センター →障がい者総合相談支援センター(仮称)	H
2	福祉保健部(児童育成班)	継続	いつでも児童相談体制整備事業	15,510	児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。	H
3	福祉保健部(児童育成班)	継続	里親委託推進事業	6,487	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。また、里親の負担軽減を図るため、ヘルパーを派遣する。	I
4	福祉保健部(児童育成班)	継続	児童自立生活援助事業	6,584	児童養護施設等を退所した児童等の社会的自立を促していくために、自立援助ホームにおいて生活の場を提供するとともに、生活指導及び就労支援を行う事業に補助する。	I
5	福祉保健部(児童育成班)	継続	児童家庭支援センター運営事業	18,830	児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などから相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所との連携・連絡調整等を総合的に行うため、児童家庭支援センターを設置する。	I
6	福祉保健部(家庭福祉班)	継続	母子家庭等自立促進対策事業	8,953	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①自立のための各種施策を広報するための「ひとり親家庭施策啓発強化事業」②就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」③就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。	J
7	福祉保健部(障害福祉課)	継続	児童デイサービス利用促進事業	4,458	「障害者自立支援法」施行により、児童デイサービスの利用控えが生じているため、利用者に児童デイサービス利用促進支援金を支給する。	K
8	福祉保健部(障害福祉課)	継続	障がい児施設支援給付費	1,510,505	障がい児施設支援に要する経費	K
9	福祉保健部(障害福祉課)	継続	障がい児等地域療育等支援事業	18,263	在宅の重症心身障がい児(者)・知的障がい児(者)・身体障がい児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、巡回療育相談や訪問による療育指導等を行うなど、地域における療育等の支援体制を整備する。	K
10	商工労働部(雇用・人材育成課)	一部特別枠	障がい者雇用応援団事業	21,431	障がい者雇用を促進するため、雇用に理解のある企業を「障がい者雇用応援団」として開拓・認証し、就業・生活支援センターなど支援機関や特別支援学校と連携して障がいの程度に応じた職場実習の機会を拡大する。 企業や福祉施設の職員を対象に、障がい者の職場適応や定着を支援する知識や技法を身につけるジョブサポーター養成研修を実施する。	K

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(3)

参照番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継	事業名	予算額(千円)	事業の概要	区分
11	教育委員会(特別支援教育課)	継続	特別支援教育振興事業	6,126	障がい児巡回就学相談等を実施し、障がい児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、特別支援学校における教員への専門的な校内研修や児童生徒一人ひとりの「個別的教育支援計画」により、特別支援学校における特別支援教育の充実を図る。	K
4 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
1	福祉保健部(医務課)	特別枠	おおいた地域医療支援システム構築事業	27,075	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科、産婦人科医 各1名) ・大学の指導医による巡回指導を実施	L
2	福祉保健部(医務課)	新規	助産師養成所整備事業	24,136	安心・安全な産科医療に必要な助産師の増加を図るため、新たに助産師学科を設置する藤華医療技術専門学校が行う施設整備等に対し助成する。(定員20名)	L
3	福祉保健部(健康対策課)	特別枠	ヘルシースタートおおいた推進事業	3,197	妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がい等の早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うためのガイドラインを作成する。	L
4	福祉保健部(健康対策課)	継続	親育て支援事業	1,780	母親の育児不安の軽減を図るため、子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学ぶNP(ノーバディーズ・パーフェクト)プログラムの普及を図る。	L
5	福祉保健部(健康対策課)	継続	育児不安すこやかサポート事業	2,195	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	L
6	福祉保健部(健康対策課)	継続	母子保健対策事業	59,851	妊娠中毒症に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	L
7	教育委員会(体育)	新規	安全・安心学校保健事業	4,822	多様化・深刻化する子どもの健康課題に適切に対処するため、養護教諭が未配置の小中学校等に退職養護教諭を派遣する。 モデル事業として、医師などの専門家を交えた協議会を設置し「地域学校保健推進計画」を策定するとともに、歯や口の健康づくりや心の健康相談などの実践的な取組を県内2地域で実施する。	L
8	福祉保健部(健康対策課)	継続	思春期の性と健康対策事業	1,695	人工妊娠中絶・性感染症防止のため、カウンセラーとして養成した大学生を高校に派遣し、仲間同士で性や健康に関する相談ができるピアカウンセリングを実施する。	M
9	福祉保健部(医務課)	継続	医師確保緊急対策事業	41,991	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与(4年間で36人) ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成(5年間で25人)	N
10	福祉保健部(医務課)	継続	小児救急医療体制整備推進事業	88,833	休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次保健医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。	N
11	福祉保健部(健康対策課)	継続	乳幼児医療費助成事業	835,821	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費への助成に対し補助する。	N
12	福祉保健部(健康対策課)	継続	不妊治療費助成事業	38,845	不妊治療費にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し年20万円を限度に助成する。	O
13	生活環境部(食品安全・衛生課)	一部新規	大分の食育推進事業	3,223	地域資源を生かした「大分型の食育」を推進するため、地域の食育活動の拠点として、地域食育総合窓口を各保健所に設置するとともに、様々な分野で活躍する食育の実践者、団体を人材バンクに登録し、県民の求めに応じて派遣する。 また、県民参画の食育推進機関である食育推進会議や、食の安全確保推進本部食育専門部会の運営を行う。	P
14	教育委員会(体育保健課)	継続	生きる力をはぐくむ食育推進事業	4,168	子どもたちに望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、学校、家庭、地域の連携による食育推進事業の実施や学校関係者、保護者、生産者等を対象とした食育指導者研修会、食育推進フォーラムを開催する。	P

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(4)

参照番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継	事業名	予算額(千円)	事業の概要	区分
5 子どもの生きる力をはぐくむ教育環境づくり						
1	福祉保健部(少子化対策班)	継続	おおいた出会い応援事業	2,867	急速な少子化の進行に歯止めをかけるため、NPOとの協働のもと、「大分出会い応援センター」を開設し、出会いの機会が減少している独身者に対し、企業や店舗が主催する出会いイベントの情報を提供する。	Q
2	教育委員会(生涯学習課)	一部新規	おおいた「親学のすすめ」推進事業	1,109	親自身の公共道徳心・規範意識や親としてのあり方等を考える「読本」を活用した学校・家庭・地域の協働による子育て実践方法等の研修、広報を行う。郡市PTA連合会の家庭教育に関する取組に対し助成する。	Q
3	教育委員会(義務教育課)	継続	キャリア教育連携推進事業	12,777	若年無業者やフリーター対策として、児童・生徒の段階からの勤労観や職業観の育成が重要であるため、小・中・高校の実践校を指定し、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育を実施する。	Q
4	教育委員会(義務教育課)	特別枠	中学校1年30人学級編制実施事業	158,649	急激な環境の変化を伴う中学進学時の生徒指導への対応や生徒の学習体制の早期確立と学力の向上を図るため、中学校第1学年への30人学級編制を導入する。(対象学校 60校、対象学級 80学級)	R
5	教育委員会(体育保健課)	新規	チャレンジ体力パワーアップ事業	3,487	児童生徒の体力向上を図るため、体力向上実践校(小学校12校、中学校6校)において、外部指導者の活用等により体力・運動能力の向上に取り組む。 学校・家庭・地域が連携した子どもの体力向上の取組を推進するため、フォーラムを開催し基調講演やパネルディスカッション等を実施する。	R
6	教育委員会(学校施設課)	継続	県立学校施設整備事業	3,911,344	施設の耐久性及び耐震性の確保を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造・耐震補強など、県立学校の施設・設備の整備により教育環境の改善を図る。また、「高校改革推進計画」の着実な推進を図るため、再編対象校の施設整備を行い、特色・魅力・活力ある高校づくりに取り組む。	R
7	教育委員会(義務教育課)	継続	小学校1・2年30人学級編制実施事業	253,081	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編成を導入する。 ・対象学校 72校、 ・対象学級 123学級(うち第2学年 61学級)	R
8	教育委員会(義務教育課)	一部特別枠	小・中学校学力向上対策事業	24,875	学力検査(小5、中2)を実施し、検査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。 (特)教育事務所ごとに指定する学力向上推進校に対して、有識者や指導主事等で構成される学校改善支援チームを派遣し、児童生徒の学力向上を図る。	R
9	教育委員会(義務教育課)	一部新規	心つながる学校づくり推進事業	17,012	教員の道徳教育における指導力・実践力の向上を図るとともに、命の大切さを学ぶ体験活動や社会性を育成するプログラムを実施し、児童生徒の豊かな人間性を育む活動を推進する。	R
10	教育委員会(高校教育課)	継続	地域でめざす進学力向上推進事業	5,489	地域の子どもは地域で育てることを念頭に、大学進学において地域の中心となり、難関大学にも十分対応できる進学指導重点校(8校指定)の育成をめざす。	R
11	教育委員会(文化課)	継続	学校文化活動推進事業	4,862	中学校及び高等学校の文化活動の振興を図るため、中学校文化連盟及び高等学校文化連盟の主要部門が主催する研修活動等を補助する。また、韓国忠清南道に高校生を派遣し、文化活動交流を通して相互理解と自国文化の良さを認識し豊かな国際感覚を持った高校生を育成する。	R
12	生活環境部(私学振興・青少年課)	一部特別枠	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	3,500	青少年の健全な育成と青少年を育てる地域づくりに取り組むため、大人の在り方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開する。また、県民運動をさらに普及していくため、運動推進員養成講座を開講し、運動の中核となる地域指導者を養成する。	S
13	生活環境部(私学振興・青少年課)	継続	家庭・地域教育力パワーアップ事業	2,465	家庭や地域の人たちとのふれあい等を通して、青少年が、親や人との関係のあり方や社会のルールを守る力を身につけるように、家庭に対する情報提供や地域活動への支援を実施する。	S
14	教育委員会(生涯学習課)	特別枠	「協育」ネットワーク構築推進事業	120,645	学校・家庭・地域の三者が連携し児童生徒の健全育成を図るため、中学校区単位に、地域全体で学校教育や部活動等を支援するネットワークを構築する。15市町村 57中学校区(126小学校)。	S
15	教育委員会(生涯学習課)	継続	子ども夢ライブラリー推進事業	7,534	県立図書館こども室の一面に子ども夢ライブラリーを設置し、新刊児童図書の8割を購入することにより、読み聞かせグループ等子ども読書関係者に貸し出し、読み聞かせグループ等を支援するとともに、利用者の選書の参考とするため展示を行う。また、中学生以上向け優良図書のブックリストを作成し、県内の図書館・図書室・中学校・高校・読み聞かせグループ等に配付するとともに、作成したブックリストに掲載する優良図書100タイトルを5セット購入し、読み聞かせグループや市町村立図書館等に貸し出すほか、見本資料として子ども夢ライブラリーに展示する。	S
6 子育ても仕事もしやすい環境づくり						

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(5)

参照番号	部局名(課名)	特別枠・新規・継続	事業名	予算額(千円)	事業の概要	区分
1	生活環境部(県民生活・男女共同参画課)	一部特別枠	女性のチャレンジ支援事業	10,448	女性の社会参加を進め、女性が輝く活力ある大分県を創造するため、安心して子育てをしながら能力を発揮できる環境の整備促進や、女性のキャリアアップ、再就業、地域活動等へのチャレンジ支援を積極的に推進する。	T
2	商工労働部(雇用・人材育成課)	一部特別枠	女性の再就職チャレンジ支援事業	12,710	出産や育児などで退職した女性の再就職を促進するため、職業訓練中の保育料に対し助成する。(補助率1/2)、 ・補助上限額(月額):保育児童1人 2万円、2人以上 3万円(ただし、ここに保育対象 1万円) 女性を対象としたWebデザインの職業訓練を民間教育機関に委託して実施する。	T
3	商工労働部(労政福祉課)	継続	民間企業協働型子育て支援事業	4,484	中小規模事業者に働きかけ、企業での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進し、企業における少子化対策の浸透・拡大を進める。	T
4	商工労働部(雇用・人材育成課)	継続	ジョブカフェおおいた推進事業	41,163	若年者の就職促進を図るため、企業情報の提供やカウンセリング等を行う「ジョブカフェおおいた」を引き続き運営する。また、企業と若者との出会いの場の提供や採用活動の支援等を実施する。	U
5	商工労働部(雇用・人材育成課)	継続	高度ものづくり実践技術者育成事業	41,768	金型技術者をはじめとした人材育成などの地域企業のニーズに対応するため、専門性を高めたコース制の導入など工科短期大学の新たな展開を図り、それに伴う新カリキュラムに対応する指導員研修と機器の整備を行う。	U
6	商工労働部(雇用・人材育成課)	継続	ものづくり育成推進事業	3,732	次世代を担う若者に、「ものづくり」の楽しさや技能士の持つ技能のすばらしさを体験してもらうことにより、技能に対する関心を高め、技能尊重気運の醸成を図るとともに、ものづくりを支える若者の育成を図る。	U
7	農林水産部(農山漁村・担い手支援課)	継続	農業担い手確保・育成緊急対策事業	71,489	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。	U
8	農林水産部(林務管理課)	継続	林業後継者育成対策事業	2,121	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。	U

7 子どもにとって安心・安全なまちづくり

1	福祉保健部(地域福祉保健部推進室)	特別枠	ユニバーサルデザイン実践モデル事業	8,328	ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進するため、企業・団体が行う先進的な取組への支援を行うほか、県庁舎等に高齢者や妊産婦などに配慮した優先駐車区画を整備する。 多目的トイレを利用客以外にも開放する民間事業者に対し「みんなのトイレステッカー」を配布するなど普及啓発を行う。	V
2	土木建築部(建築住宅課)	継続	地域特別分譲住宅供給助成事業	1,539	大分県住宅供給公社の分譲する住宅の購入に際し、住宅金融公庫借入残高の1%を5年間利子補給することにより、中堅所得者の持ち家取得を支援する。	V
3	企画振興部(総合交通対策課)	特別枠	路線バスユニバーサルデザイン化推進事業	11,488	高齢者や障がい者などのバス利用時の利便性・安全性を向上させるため、バリアフリー法適合ノンステップバスを購入する事業者に対し助成するとともに、ホームページや携帯サイトで利用者向けの情報提供等を行う。(助成台数 4台)	W
4	土木建築部(建設政策課)	継続	共生のまち整備事業	98,900	高齢者、障害者、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。	W
5	生活環境部(県民生活・男女共同参画課)	新規	青少年のための21世紀型消費者育成事業	2,596	青少年が生涯にわたり健全な消費生活を送ることができるよう、高校生、大学生等を対象とした消費者教育を展開するとともに、保護者の消費者教育への意識を醸成する。	X
6	土木建築部(道路整備促進室)	継続	交通安全事業	1,774,300	公共事業として採択されない歩道・自転車歩行者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。	X
7	教育委員会(体育保健課)	継続	地域ぐるみの学校安全体制整備事業	23,407	児童・生徒の学校内や登下校時の安全を確保するため、離島を除く県内328の小学校に、通学路や学校周辺の巡回する地域学校安全指導員(スクールガードリーダー)39名を配置する。また、モデル地域を指定し、地域ぐるみでの学校安全の総合的・実践的な取組を実施する。	X

平成20年度 主要次世代育成支援対策関連事業(6)

参照 番号	部局名 (課名)	特別枠・ 新規・継	事業名	予算額 (千円)	事 業 の 概 要	区分
8	警察本部 (生活安全企 画課・少年課)	継続	地域防犯力強化育成 事業	5,530	旧町村部地域の安全・安心を確保するため、地域ボランティア団体の活動拠点となる青色門灯や活動用備品を備えた「まもるステーション」を設置する。 学校・地域等と連携した非行防止・防犯対策を行うため「スクールサポーター」(2名)を配置する。 県民への情報提供を行うためリアルマップ(声かけ事案発生状況等)をホームページに公開する。	X